

第54回 企業活性化研究分科会・議事録

< 第五四回 2012年12月15日(土) 時間:13:30~17:00 於:専修大学(神田校舎) >

参加者:井端、大野、大柳、小林、柴山、杉本、高市、星野、宮川、山本、渡邊 (11名)

1. テーマ:『FINANCIAL RATIOS, DISCRIMINANT ANALYSIS AND THE PREDICTION OF CORPORATE BANKRUPTCY BY ALTMAN, E.I.[1968]』

(*The Journal of Finance, Vol.23, No.4, pp. 589-609*)についての検討

・報告者:宮川宏 配布資料:8枚

2. テーマ:再生企業の研究—I社

・報告者:渡邊繁生 配布資料:8枚

・報告内容の要旨

本報告は、I社(以下、同社)の再生について分析したものである。同社は、平成15年10月に精密測定機器・電子部品の販売を目的に大阪証券取引所へラクレス上場P社の子会社として設立された。同社は、平成19年2月に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場したが、平成23年5月に金融庁証券取引等監視委員会から循環取引の指摘を受け、同委員会の調査が入った。その後、同社は資金繰りの悪化により同年9月に破産手続きを申請した。

本分析は、第一に、平成19年6月期時点における粉飾を検討した。第二に、白田倒産判別モデル(以下、白田モデル)を用いて倒産の可能性を究明した。第三に、同社の再生可能性について①事業・商品の将来性、②取引先の信用維持、③経営者の経営能力・信頼度・熱意、④財務内容、⑤資金調達力の5つの再生条件を当てはめ考察した。

同社における粉飾は、同社の第三者委員会調査報告書と有価証券報告書等を基に分析すると、平成19年6月期における売上の前倒し及び原価圧縮、平成21年6月期から23年6月期までの循環取引であったことが判明した。次に、白田モデルによる分析では、平成19年6月期の数値から不適切な会計処理を除いたもので算出した結果、倒産の可能性が高かったと推測した。最後に、同社の再生可能性を検討すると、平成19年6月期時点では国内液晶パネルメーカーとの取引が売上高の1割を超えているため、①事業・商品の将来性、②取引先の信頼維持、③経営者の能力の3項目については期待できそうでもあった。しかし、同社の経営者は、市場環境への対応が遅れると優位性を失う恐れがあり、事業計画通りに販売活動が進まないことを念頭に入れる必要があったと推察した。また④財務内容と⑤資金調達力については、証券取引所に上場することで資金確保できると考えたため、粉飾数値のまま上場に踏み切った可能性がある」と指摘した。

3. テーマ:統計解析に関する検討

(文責:柴山祥明)